

(内示記者発表資料)

平成21年度

# 鉄道局関係予算内示要旨

平成20年12月20日

国土交通省鉄道局

〈問い合わせ先〉

03-5253-8111

内線 40-102

総務課企画官 大野

# 平成21年度鉄道関係予算主要事項の概要

(単位：百万円)

## 1. 成長力の強化（魅力ある国際都市づくりとその発信）

21年度内示額（前年度予算額）

- |  |              |                |
|--|--------------|----------------|
| (1) 空港アクセス鉄道の整備<br>・成田高速鉄道アクセス線の整備等                                  | 3,365        | (4,265)        |
| (2) 成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセス改善に資する調査<br>・両空港間及び都心と両空港間のアクセス改善のための調査 | 157<br>の内数   | (-)            |
| (3) 鉄道貨物輸送力の増強<br>・北九州・福岡間の貨物列車長編成化のための待避線延伸等                        | 1,125<br>の内数 | (1,366)<br>の内数 |

## 2. 成長力の強化（地域の自立・活性化）

### 〈快適でゆとりある都市生活の実現〉

- |  |              |                |
|--|--------------|----------------|
| (1) 都市鉄道の利便増進<br>・連絡線等の整備及び周辺整備と一体的な駅整備    | 2,904        | (1,533)        |
| (2) 地下高速鉄道の整備<br>・地下鉄の新線建設（名古屋市・仙台市）等      | 24,864       | (26,379)       |
| (3) 貨物鉄道の旅客線化<br>・大阪外環状線（おおさか東線）の整備        | 1,125<br>の内数 | (1,366)<br>の内数 |
| (4) 鉄道駅の総合的な改善<br>・まちづくりと一体となった鉄道駅の総合的な改善等 | 1,151        | (1,125)        |

### 〈個性と工夫に満ちた地域社会の再生・活性化〉

- |  |              |          |
|--|--------------|----------|
| (5) 整備新幹線の整備等の推進<br>・整備新幹線の整備、未着工区間の調査等        | 74,000       | (73,850) |
| (6) 地方鉄道の活性化・LRTの整備                            |              |          |
| ① コミュニティ・レール化の推進<br>・施設の整備・改良によるサービスの向上や利用の活性化 | 1,125<br>の内数 | (-)      |
| ② 輸送サービスの高度化<br>・サービスの活性化、安全性向上のための施設整備等       | 2,223        | (2,448)  |
| ③ LRTシステムの整備<br>・低床型車両の導入等                     | 203          | (516)    |
| ④ DMVの普及促進に係る技術開発<br>・運行システムに関する技術開発           | 63           | (59)     |

## 3. 地球環境時代に対応したくらしづくり（低炭素社会の構築）

- |   |            |     |
|---|------------|-----|
| (1) 環境対応・省力化に資する鉄道システムの開発<br>・省エネ車両や高効率電力設備等の技術開発 | 417<br>の内数 | (-) |
|---|------------|-----|

#### 4. 安全・安心で豊かな社会づくり

(1) 鉄道施設総合安全対策事業 ・ 鉄道駅の耐震補強、老朽化施設の改良等	1,180	( 1,561)
(2) 鉄道の安全性向上等のための技術開発 ・ 脱線時における車両の被害軽減に関する技術開発等	417 の内数	( 336) の内数
(3) 鉄道防災事業 ・ 落石・なだれ等対策及び青函トンネル改修	411	( 411)
(4) 鉄道災害復旧事業 ・ 大規模災害時の災害復旧	68	( 68)
(5) 踏切道の改良 ・ 踏切事故防止等のための踏切保安設備の整備	160	( 169)
(6) 鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査 ・ 鉄道テロ対策に資する新技術の活用可能性の検討	157 の内数	( 180) の内数
(7) 鉄道駅のバリアフリー化の推進 ・ エレベーター等の設置による段差の解消等	4,350	( 5,550)

#### 5. 技術開発

(1) 超電導リニア	599	( 649)
(2) 高温超電導磁石等高度化	100	( 100)
(3) 軌間可変電車（フリーゲージトレイン）	3,400 の内数	( 3,250) の内数

#### 5. その他

(1) 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	148	( 205)
(2) 譲渡線建設費等利子補給金	328	( 743)
(3) 新線調査費等補助金	229	( 345)
(4) 鉄道整備等基礎調査委託費	157	( 180)

# 1. 鉄道局関係予算内示総括表

(単位:百万円)

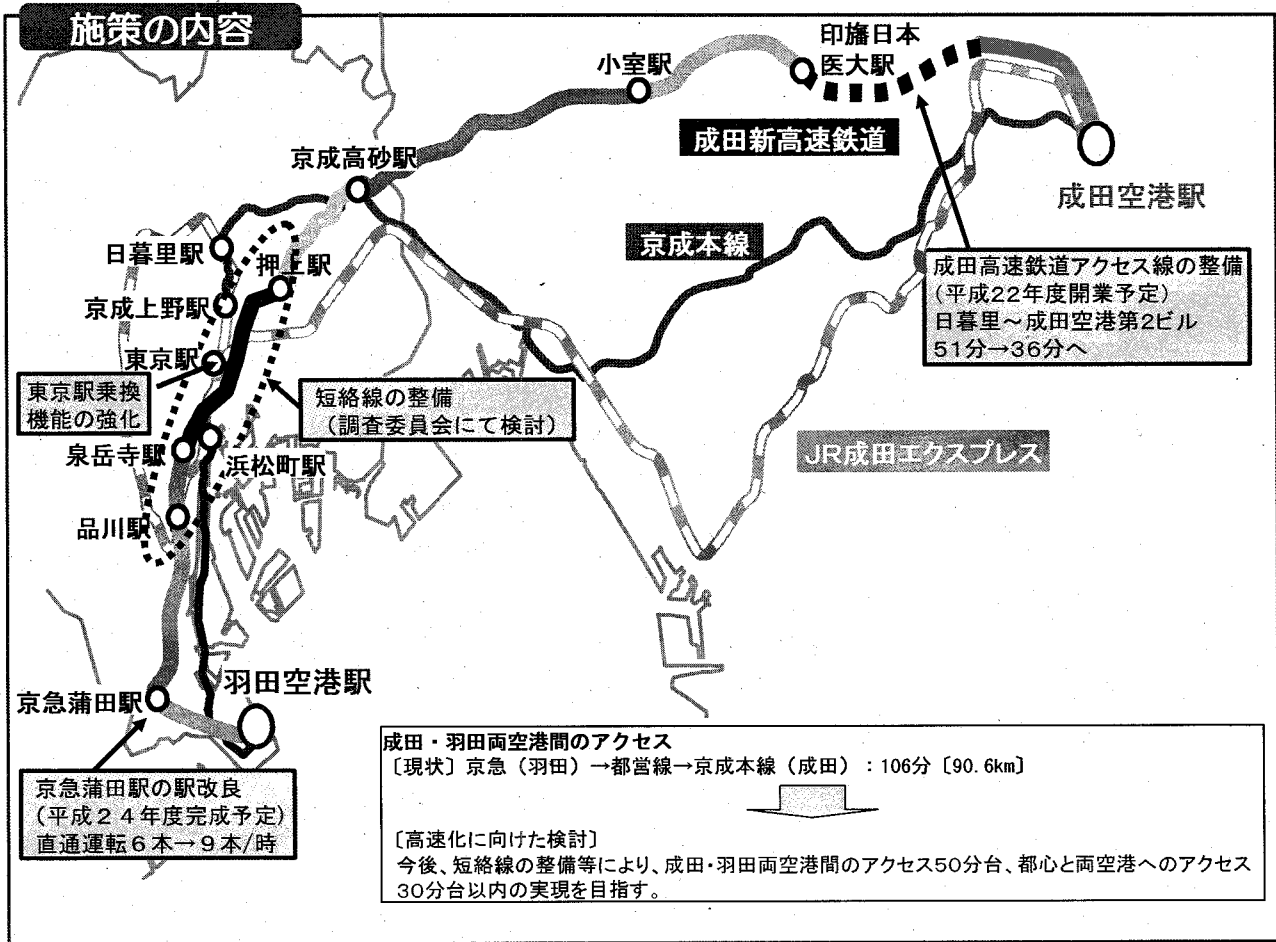
事 項	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	備 考
<b>1. 公共事業関係費</b>				
<b>〔新幹線〕</b>				
整備新幹線整備事業費補助	70,600	70,600	1.00	
<b>〔都市・幹線鉄道〕</b>	39,040	36,200	0.93	
都市鉄道利便増進事業費補助	1,533	2,904	1.89	
都市鉄道整備事業費補助	30,644	28,229	0.92	
・地下高速鉄道	26,379	24,864	0.94	
・空港アクセス鉄道等	4,265	3,365	0.79	
幹線鉄道等活性化事業費補助	1,366	1,125	0.82	
鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	2,400	1,200	0.50	
鉄道駅総合改善事業費補助	1,125	1,151	1.02	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,561	1,180	0.76	
鉄道防災事業費補助	411	411	1.00	
小 計	109,640	106,800	0.97	
<b>2. その他</b>				
戦傷病者等無賃乗車船等負担金	205	148	0.72	
鉄道技術開発費補助金	1,084	1,116	1.03	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,250	3,400	1.05	
鉄道軌道設備整備費等補助金	3,038	2,494	0.82	
うち鉄道軌道輸送高度化事業費補助金	2,448	2,223	0.91	
踏切保安設備整備費補助金	169	160	0.95	
交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	3,150	3,150	1.00	
譲渡線建設費等利子補給金	743	328	0.44	
新線調査費等補助金	345	229	0.66	
鉄道整備等基礎調査委託費	180	157	0.87	
地域公共交通維持・活性化推進調査費(DMV)	59	63	1.07	
小 計	12,223	11,245	0.92	
<b>合 計</b>	<b>121,863</b>	<b>118,045</b>	<b>0.97</b>	

## 2. 新規制度等

事 項	内 示
<p>1. 成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセス改善に関する調査</p> <p>○ 平成22年度完成予定の成田新高速鉄道等の既存ストックを最大限活用することを前提に、短絡線の整備を含め、首都圏空港としての相応しいアクセス改善のための調査・検討を実施。</p>	<p>認める [別紙1]</p>
<p>2. コミュニティ・レール化の推進</p> <p>○ 潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市や近郊の路線等について、地域公共交通活性化・再生法の枠組みを活用し、ハード・ソフトの両面から大幅な利便性向上等を図る「コミュニティ・レール」化を支援。</p>	<p>認める [別紙2]</p>
<p>3. 環境対応・省力化に資する鉄道システム</p> <p>○ 事業基盤の改善に資する鉄道システム(無線通信を活用した信号システム等)の開発等。</p>	<p>認める [別紙3]</p>
<p>4. 鉄道駅のバリアフリー化の推進</p> <p>○ エレベーター等の設置による段差の解消等。</p>	<p>一部認める [別紙4]</p>

成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセス改善に関する調査

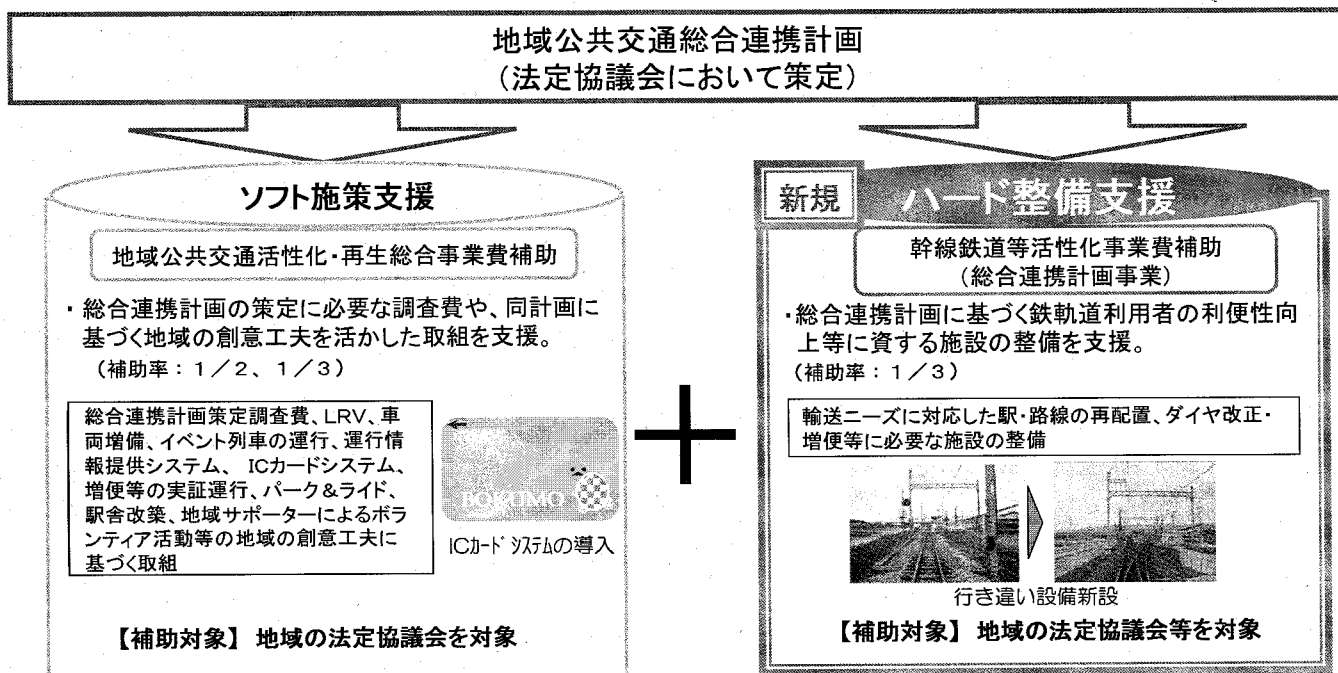
平成22年度完成予定の成田新高速鉄道等の既存ストックを最大限活用することを前提に、短絡線の整備を含め、首都圏空港として相応しいアクセス改善のための調査・検討を実施。



コミュニティ・レール化の推進

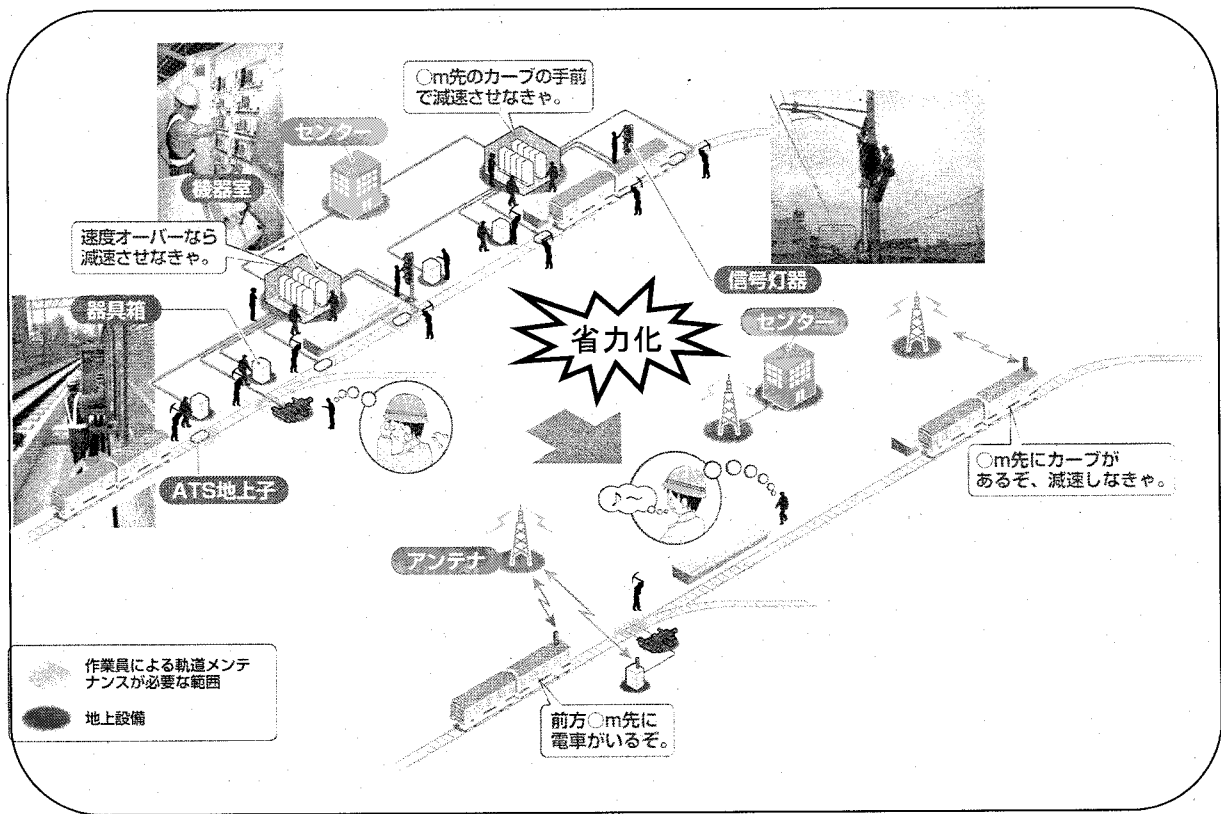
潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通活性化・再生法の枠組みを活用して、大幅な利便性向上等を図る「コミュニティ・レール化」を支援する。

具体的には、既存の補助事業である幹線鉄道等活性化事業費補助を拡充して、新たに総合連携計画に基づく鉄軌道利用者の利便性向上等に資する施設の整備を対象とすることにより、地域が行うサービスの向上や利用の活性化の取組を地域公共交通活性化・再生総合事業費補助と連携して、ハード・ソフト一体で支援する。



環境対応・省力化に資する鉄道システムの開発

事業基盤の改善に資する鉄道システム（無線通信を活用した信号システム等）の開発等。





鉄道駅におけるバリアフリー化の推進

鉄道駅のバリアフリー化

① 基本方針の着実な推進

既存の鉄道駅において、エレベーター等の設置による段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの整備、障害者対応型トイレの設置等のバリアフリー化設備の整備を推進し、1日当たりの平均的な利用者数が五千人以上の駅については、平成22年までに原則全ての駅について、段差の解消を図る。

② 地域拠点駅への支援の充実

併せて、1日当たりの利用者数が五千人未満の駅についても、交通、観光の拠点性が高く、地域の強い要望があり、地元の協力を得られる駅のバリアフリー化について支援の充実を図る。

① 五千人以上の駅

【基本方針上の位置づけ】

平成22年までに原則として全てをバリアフリー化

② 五千人未満の駅

【基本方針上の位置づけ】

地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず、高齢者、障害者等の利用の実態等を踏まえて、可能な限りバリアフリー化



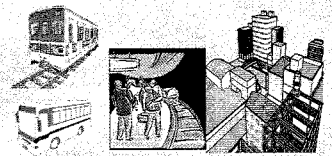
引き続き、原則100%の目標達成へ向けて、バリアフリー化整備の更なる加速化

地域の拠点的な駅

交通、観光等の拠点的な駅で、地域の要望と協力が得られる駅は、五千人以上の駅と同等に支援

交通の拠点駅

地域における交通の結節駅や日常生活の拠点駅



観光の拠点駅

地域活性化に重要な観光の拠点となっている駅

